

入 札 説 明 書

[電子ジャーナル「American Chemical Society
JUSTICE Consortium 他5点」利用契約一式]

国立大学法人帯広畜産大学

国立大学法人帯広畜産大学の入札公告（平成30年11月19日付け）に基づく入札等については、国立大学法人帯広畜産大会計規則（以下「会計規則」という。）、国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程（以下「取扱規程」という。）及び入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当役等

- (1) 契約担当役 国立大学法人帯広畜産大学事務局長 山 岸 仁
- (2) 所属部局名 国立大学法人帯広畜産大学
- (3) 所在地 〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地

2 調達内容

- (1) 調達件名及び数量
電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」
利用契約一式（詳細は別紙仕様書による。）
- (2) 契約期間
2019年1月1日～2019年12月31日
- (3) 利用場所
国立大学法人帯広畜産大学
- (4) 入札方法
 - ① 入札書記載金額の為替レートは、平成30年11月16日から11月30日までの三菱UFJ銀行TTS（対顧客電信売相場）平均レート（小数点第3位以下切捨）とする。
 - ② 2019年の外貨建て利用料は、仕様書別紙のとおりである。
 - ③ 落札決定に当たっては、消費税及び地方消費税を含まない金額をもって決定するので、競争加入者は、消費税及び地方消費税を含まない契約希望額を入札書に記載すること。なお、契約金額は、入札書記載金額に当該金額のうち課税対象額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）とする。
- (5) 入札保証金及び契約保証金
免除

3 競争参加資格

- (1) 会計規則第6条第1項第1号に規定する契約担当役は、会計規則第33条に規定する競争に付するときは、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。
- (2) 契約担当役は、次の各号の一に該当する者を、その事実があった後2年間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 契約担当役は、前項の規定に該当する者を入札の代理人として使用する者を、競争に参加させないことができる。
- (4) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は本学の競争参加資格のいずれかにおいて平成30年度に北海道地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- なお競争参加資格を有しない競争加入者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせは、平成30年3月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる機関で受け付けている。
- 本学における問い合わせ先は、次のとおり。
- 〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地
国立大学法人帯広畜産大学経理課
TEL 0155-49-5234（直通）
- (5) 入札公告において法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある者から調達する場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。
 - (6) 入札公告においてアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (7) 公正性かつ無差別性が確保されている場合を除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。
 - (8) 調達のための調査を請け負った者又はその関連会社でないこと。（当該者が当該関与によって競争上の不公正な利点を享受しない場合を除く。）
 - (9) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。
 - (10) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書並びに入札公告及び入札説明書に示した業務を履行できることを証明する書類（以下「履行できることを証明する書類」という）の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地
国立大学法人帯広畜産大学経理課契約係 吉野 綾華

TEL 0155-49-5245 (直通)

(2) 入札書の受領期限

平成30年12月5日 17時00分

(3) 入札書の提出方法

① 競争加入者等は、別冊の仕様書、契約書（案）及び契約基準を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、前記4の(1)に掲げる者に説明を求めることができる。

② 競争加入者等は次に掲げる事項を記載した別紙様式1の入札書を作成し、直接に提出する場合は封書に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「平成30年12月7日開札 [電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」] 利用契約一式」の入札書在中」と朱書しなければならない。

(ア) 調達件名

(イ) 入札金額

(ウ) 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ）

(エ) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

③ 郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（書留郵便に準ずるものに限る。）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「平成30年12月7日開札 [電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」] 利用契約一式」の入札書在中」と朱書し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書し前記4の(1)宛てに入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、テレックス、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない

④ 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

⑤ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(4) 入札の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの

② 調達件名及び入札金額の記載のないもの

③ 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない、又は判然としないもの

④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商

号及び代表者の氏名), 代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの(記載のない又は判然としない事項が, 競争加入者本人の氏名(法人の場合は, その名称又は商号及び代表者の氏名)又は代理人であることの表示である場合には, 正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。)

- ⑤ 調達件名に重大な誤りのあるもの
- ⑥ 入札金額の記載が不明確なもの
- ⑦ 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してないもの
- ⑧ 入札公告及び入札説明書に示した入札書の受領期限までに到達しなかったもの
- ⑨ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの
- ⑩ 国立大学法人帯広畜産大学政府調達に関する事務取扱規程第8条第3項の規定に基づき入札書を受領した場合で, 当該資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときのもの
- ⑪ 独占禁止法に違反し, 価格又はその他の点に関し, 公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出したもの
- ⑫ その他入札に関する条件に違反したもの

(5) 入札の延期等

競争加入者等が相連合し, 又は不穩の挙動をする等の場合であって, 競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは, 当該入札を延期し, 又はこれを廃止することがある。

(6) 代理人による入札

- ① 代理人が入札する場合は, 入札時までに別紙様式2の代理委任状を提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は, 本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。

(7) 開札の日時及び場所

平成30年12月7日 14時30分

国立大学法人帯広畜産大学 本部棟2階中会議室

(8) 開札

- ① 開札は, 競争加入者等を立ち合わせて行う。ただし, 競争加入者等が立ち会わない場合は, 入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ② 開札場には, 競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員(以下「入札関係職員」という。)及び前記①の立会職員以外の者は入場することはできない。
- ③ 競争加入者等は, 開札時刻後においては, 開札場に入場することはできない。
- ④ 競争加入者等は, 開札場に入場しようとするときは, 入札関係職員の求めに応じ, 身分証明書を提示しなければならない。この場合, 代理人が前記4の(6)の①に該当する代理人以外の者である場合にあっては, 代理委任状を提出しなければならない。

- ⑤ 競争加入者等は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。
- ⑥ 開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。
 - (ア) 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - (イ) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合をした者
- ⑦ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合において、競争加入者等のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては別に定める日時において入札を行う。

5 その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 競争加入者等に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に別封の履行できることを証明する書類を、前記3の競争参加資格を有することを証明する書類（以下「競争参加資格の確認のための書類」という。）とともに、前記4の(2)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は、開札日の前日までの間において、契約担当役から履行できることを証明する書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。
- ③ 競争加入者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。

(3) 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類

- ① 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類は別紙1により作成する。
- ② 資料等の作成に要する費用は、競争加入者等の負担とする。
- ③ 契約担当役は、提出された書類を競争参加資格の確認並びに入札公告及び入札説明書に示した業務を履行できるかどうかの判断以外に競争加入者等に無断で使用することはない。
- ④ 一旦受領した書類は返却しない。
- ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑥ 競争加入者等が自己に有利な評価を受けることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、入札公告及び入札説明書に示した業務を履行できるかどうかの対象としない。

(4) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする

- ① 前記4の(3)に従い書類及び資料を添付して入札書を提出した競争加入者等であつ

て、前記3の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。

- ② 落札者となるべき者が2人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
 - ③ 契約担当役は、落札者を決定したときはその日の翌日から7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった競争加入者等に書面により通知する。
 - ④ 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。
- (5) 手続における交渉の有無
無
- (6) 契約書の作成
- ① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。
 - ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に契約担当役が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
 - ③ 前記②の場合において、契約担当役が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
 - ④ 契約担当役が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (7) 支払条件
平成31年1月以降、適正な請求書を受理してから40日以内に支払うものとする。
- (8) 調達件名の検査等
- ① 落札者が入札書とともに業務を履行できることを証明する書類の内容は、仕様書等と同様にすべて納入検査等の対象とする。
 - ② 落札者が提出した業務を履行できることを証明する書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対して損害賠償等を求める場合がある。

別紙 1

競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類

1 競争参加資格の確認のための書類

(1) 平成30年度の参加資格結果通知書の写し（全省庁統一資格） 1部

2 履行できることを証明する書類

(1) 参考見積書（別紙様式3） 1部

※為替レートは、平成30年11月16日から11月30日までの三菱UFJ銀行
TTS（対顧客電信売相場）平均レート(小数点第3位以下切捨)とする。

[別紙様式1] 【競争加入者本人が入札する場合】

入 札 書

調達件名 電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」
利用契約一式

入 札 金 額 金 円也

国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

競争加入者 (住所)

(氏名)

⑩

[別紙様式1] 【代理人が入札する場合】

入 札 書

調達件名 電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」
利用契約一式

入 札 金 額 金 円也

国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

競争加入者 (住所)

(氏名)

代 理 人 (氏名)

Ⓜ

[別紙様式1] 【復代理人が入札する場合】

入 札 書

調達件名 電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」
利用契約一式

入 札 金 額 金 円也

国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

競争加入者 (住所)

(氏名)

復代理人 (氏名)

印

[別紙様式2] 【社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合】

委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者）（住所）

（氏名）

⑩

私は、_____を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

平成30年12月7日帯広畜産大学において行われる電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」利用契約一式の一般競争入札に関する件

受任者（代理人）使用印鑑



委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者）（住所）

（氏名）

⑩

私は、下記の者を代理人と定め、平成30年12月 7日帯広畜産大学において行われる電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」利用契約一式の一般競争入札に関して、下記は一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人）（住所）

（氏名）

委 任 事 項

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
- 4 請負代金の請求及び受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件

受任者（代理人）使用印鑑



[別紙様式2] 【支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合】

委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者の代理人）（住所）

（氏名）

⑩

私は、_____を_____（競争加入者）の復代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」利用契約一式の一般競争入札に関する件

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑



[別紙様式3]

参 考 見 積 書

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 御中

住 所
会社名
代表者

印

件名 電子ジャーナル「American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点」利用契約一式

見積金額 _____ 円 (税込価格)

(別紙様式)

見積金額

原価：

為替レート：

リバースチャージ対象額：

手数料額：

消費税額：

仕 様 書

1. 件名及び規格数量

American Chemical Society JUSTICE Consortium 他5点
利用契約一式（別紙内訳書のとおり）

2. 契約期間

2019年1月1日～2019年12月31日

3. 提供場所・方法

国立大学法人帯広畜産大学構内において、インターネットを介してアクセスができること。

4. その他

この仕様書に定めるもののほか、国立大学法人帯広畜産大学が定めた役務請負契約基準に基づくものとする。

番号	雑 誌 名	通貨	2019 年原価
1	American Chemical Society JUSTICE Consortium (Journals 56 タイトル + Legacy Archives)	USD	12,237.00
2	Journal of Biological Chemistry	USD	3,450.00
3	Proceedings of National Academy of Sciences	JPY	637,469.00
4	Science	USD	5,701.00
5	Veterinary Record	GBP	701.00
6	Soil Science Society of America Journal	USD	930.00

契 約 書

件 名 2019年電子ジャーナルの利用（別紙内訳書のとおり）

発注者 国立大学法人帯広畜産大学（以下「甲」という。）と供給者（以下「乙」という。）との間において、電子ジャーナル（以下「サービス」という。）の利用について、下記の金額で契約を結ぶものとする。

第1条 契約金額は、別紙内訳書のとおりとする。

2 前項の消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の8 2及び第72条の83の規定に基づき、契約金額のうち課税対象額に108分の8を乗じて得た額である。

3 税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降における消費税等相当額は変動後の税率により計算する。

第2条 乙は、甲に対し別紙仕様書に基づき、サービスを利用させるものとし、甲はその対価として利用代金を支払うものとする。

第3条 契約期間は、2019年1月1日から2019年12月31日までとする。

第4条 利用代金は、一括前金払いとし、乙は2019年1月以降、利用代金の請求書を国立大学法人帯広畜産大学経理課に送付するものとする。

第5条 甲は、利用代金に係る適正な請求書を受理した日から40日以内に、乙に支払うものとする。

第6条 乙は、甲の利用中障害によって利用が中断した場合は、速やかにその回復に最善の措置を講ずるものとする。

第7条 甲は出力物を本学教職員の教育・研究の目的に使用する以外は、乙の書面による承認を得ることなく複製又は編集並びに本学教職員以外の者に対して配布してはならないものとする。

第8条 甲又は乙は、乙又は甲が契約の履行に当たり、この契約に定める条項に違反したときは、文書をもって通知し、協議の上、この契約を解除することができるものとする。

第9条 乙は、乙の責に帰すべき事由により本契約に解約の必要が生じた場合は、次の式により算出した額を精算し、甲の指定する銀行口座に入金するものとする。

$$\text{精算金} = \text{利用代金（年額）} - (\text{利用代金（年額）} \times \text{利用日数} \div \text{契約日数})$$

第10条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第19条

の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

(2) 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による

課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(3) 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の2第8項又は第9項の規定の適用があるとき。

(2) 前項第1号に規定する確定した納付命令若しくは排除措置命令又は同項第3号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違法行為の首謀者であることが明らかになったとき

。 (3) 前項第2号に規定する通知に係る事件において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

3 乙は、契約の履行を理由として第1項及び第2項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

5 乙は、この契約に関して、第1項又は第2項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第11条 契約保証金は、免除する。

第12条 この契約についての必要な細目は、国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程第2条に定める役務請負契約基準によるものとする。

第13条 この契約について甲・乙間に紛争が生じた場合、双方協議の上、これを解決するものとする。

第14条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲・乙間において協議して定めるものとする。

第15条 本契約に関する紛争については、釧路地方裁判所帯広支部を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、甲・乙は次に記名し、印を押すものとする。
この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

平成 年 月 日

甲 帯広市稲田町西2線11番地
国立大学法人帯広畜産大学
契約担当役 事務局長 山 岸 仁

乙